



大同特殊鋼株式会社

2021年度第3四半期決算説明会（テレフォンカンファレンス）

質疑応答（要旨）

開催日 2022年1月31日（月）
出席者 取締役常務執行役員 梶田 聡仁
執行役員経営企画部長 丹羽 哲也

Q. 特殊鋼や自動車部品セグメントで自動車の減産影響を総括して教えてほしい。

A. 12月くらいから減産影響が回復してきて、第4四半期は巡航速度まで行くと見ていたが、その通りになってきた。引き取りは自動車が予想よりも低かった一方で、産業機械向けの軸受製品や店売品が強かった。全体では自動車減産の影響はそれほど大きくないというのが総括になる。

Q. かなりエネルギーコストが上がってきているが、このままの原油価格だと来期の電力、重油や資材価格も上がることが想定される。今期は機能磁性材料の増産、内容改善、ベース値上で対応しているが、この先、増産や内容改善の余地があるのか。仮にない場合は、更なるベース値上をしないと厳しくなるのか解説してほしい。

A. 今期は内容的にも半導体向け機能材料が強かったこと、量的にもフル稼働であったこともあり、来期に内容や量的に劇的に改善できる余地は大きくない。現在、ボトルネックを中心に設備投資しているが、すぐに効果が出ることは期待できないので、基本的にはベース価格の改訂などを含めて、売価を改善していくことになる。

Q. 機能材料でステンレス鋼を中心に売上数量増とのことだが、どういう分野が増えたか教えてほしい。

A. ステンレス鋼は全般的に非常に強かったが、特に半導体製造装置向けの製品群が好調で、その分野での売上が増えた。

Q. 機能材料・磁性材料の第3四半期累計の前年同期差で原燃料価格の上昇が製品価格の上昇よりも大きく、同様に第2四半期から第3四半期への変化、第3四半期から第4四半期にかけても原燃料の上昇が製品価格を上回るように感じられる。従来はこのセグメントは原燃料の価格上昇と製品値上げが見合っていたが、ここにきてスプレッドが悪化しているように見えるのはどういう背景があるのか。

A. 原料価格が非常に上がってきたので、価格転嫁をしっかりとやるようにしてきたが、第2四半期から第3四半期にかけては、ニッケル以外の合金やスクラップ価格上昇の影響が大きく、その辺りの価格転嫁が少し遅れてきた。第3四半期から第4四半期にかけては、ニッケル価格が更に上がったこと、エネルギーも急激に高騰したことによる価格変化にまだ売価転嫁が追いついていない。

Q. 前回の説明会の際に、サーチャージについて適用範囲を拡大したり、期間を短縮したり、場合によっては

エネルギーコストもサーチャージするような考えがあることを聞いたが、その進捗はどうなっているか。

A. 原燃料価格の変動が激しいということで、サーチャージ対象を増やしたり、期間を短縮したりしたいとの考えはあり、サーチャージ期間の短縮についてはお客様と話し合いをして一部ご了解いただいております、今後はスライドギャップが縮小する形になってくると思う。

ただし、エネルギーについてはお客様の方もコストの上昇を受けているということもあり、サーチャージについては難しいところもあるが、引き続きエネルギーコストの価格への転嫁について話し合いをしていきたいと思っている。

Q. 特殊鋼セグメントでベース値上が想定より進んだ具体的な分野、色々なコストが上がっている中で今後の値上げの手応えについて教えてほしい。

A. 特殊鋼はスライドユーザーやそれ以外のお客様にもベース値上がある程度できた。コスト上昇について、エネルギーはお客様も同じ状況にあり交渉は容易ではないが、合金等で決まったフォーミュラで転嫁できていなかった部分と合わせて交渉をしていく。

Q. 特殊鋼セグメントの第3四半期から第4四半期への変化要因と今後の改善の確度はどう考えているか。

A. 数量、内容構成で少しマイナスする一方で、原燃料市況のマイナスはスライドギャップが解消することや値上げの効果が出てプラスになってくることで利益は同水準になっている。

今後の収支は、数量は自動車生産に大きく影響される一方で、価格面では電力や燃料の上昇が相当効いてくるため、値上げをしっかりとお願いしていく。

Q. 機能材料・磁性材料セグメントの第3四半期から第4四半期にかけての見通しについて、一過性の要因を含めた実態の損益変動を解説してほしい。

A. ステンレス鋼は堅調だが、その他の製品で一部、自動車減産の影響を受けているため数量面では減益になる。原燃料市況のうち、合金が悪化した部分は価格でかなり取り戻しているが、電力や燃料関係が第4四半期は減益方向に効いてくる。スポット要因を除けば、営業利益がそれほど大きく変化するというイメージではない。

Q. 変動費の前年差は原単位でコストダウンや原価低減が進んでいるという理解で良いか。

固定費は前年の操業の低かったところとの比較で、人件費中心に絶対値として増えてしまったのか。

A. 変動費は生産増に伴う生産効率の向上による改善、固定費は人件費を中心とした生産増によるコスト増加である。

Q. 中期計画の投資計画が3年間で850億円という計画だったが、第2四半期の時点では初年度が200億円弱で、償却をだいぶ下回る水準という計画だったが、着地見通しに変化はないか。逆に来年、再来年は償却を上回るレベルに上がってくるという見方でよいのかを固定費の変化と併せて解説してほしい。

A. 設備投資は、今のところ計画どおり進捗しており着地点にあまり変化はない。

半導体向けの需要が予想を上回る伸びになりそうであり、その辺りが生産のボトルネックになる。特に二次溶解はしっかり解消したく、設備投資はそういった今後伸びる製品群、伸ばしたい製品群に対し積極的に実行していこうと思っている。審議途中の案件もあり、次回の説明会等で詳細をご説明したい。これらも中期計画に入っている内容のため、想定以上に投資を増やしていくという訳ではない。予定通り戦略投資は進めてきている。

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。